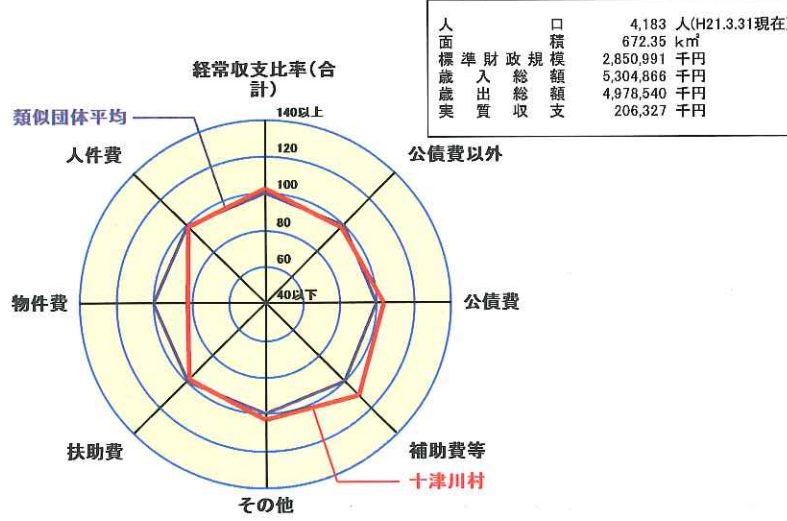
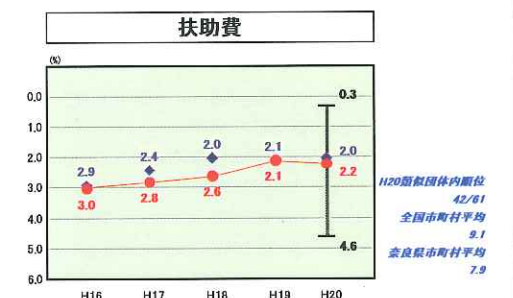
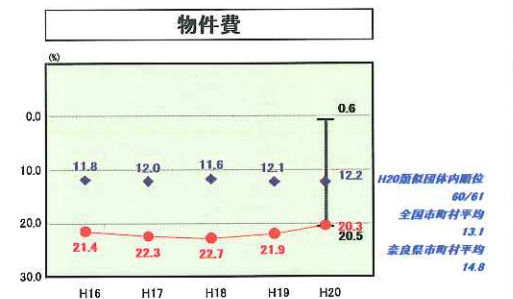
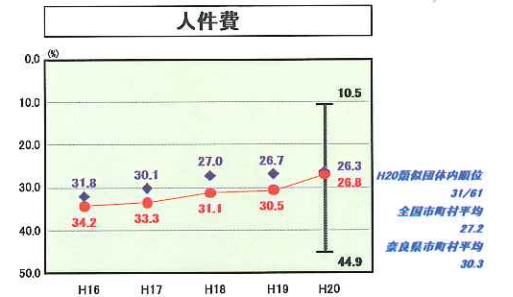
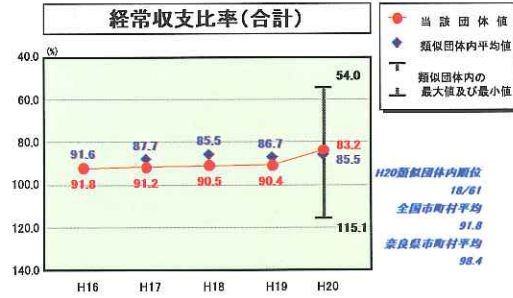
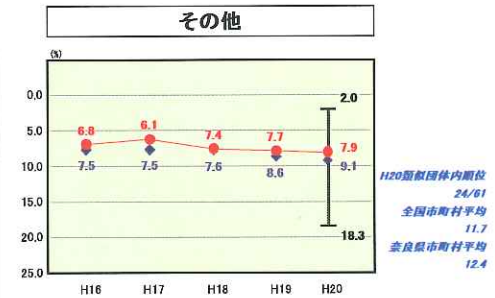
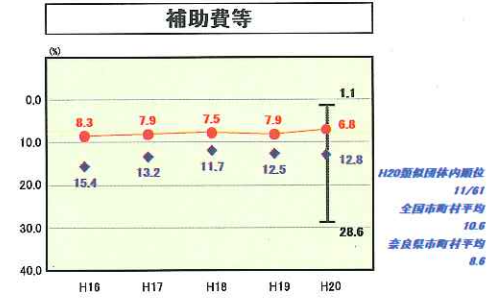
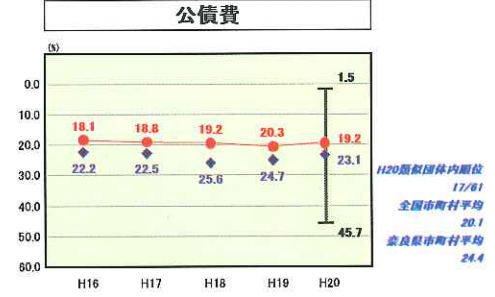
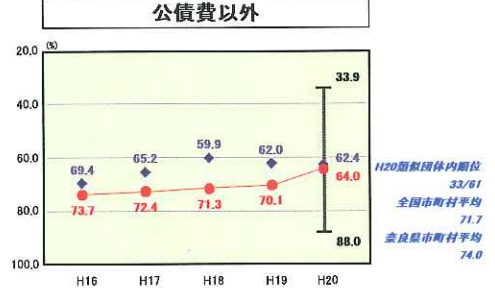


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	4,183 人(H21.3.31現在)
面積	672.35 km ²
財政規模	2,850,991 千円
歳入総額	5,304,866 千円
歳出総額	4,978,540 千円
実収支	206,327 千円



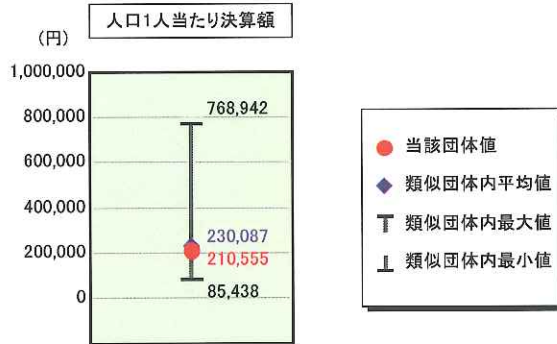
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
平成20年度においては、類似団体平均に近い水準となったが、今後も新規採用の抑制による職員数の減や行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。
- 物件費
村単独でバス運行、ゴミ・し尿処理センター等の運営を行うために多額の費用を要しているため、類似団体平均と比べて高い水準にある。施設については、徐々に指定管理者制度を導入しており、コストの削減を図っている。
- 扶助費
昨年度と比べて0.1%増となっており、類似団体平均を若干上回っている。今後も、資格審査等の適正化等により抑制を図る。
- 公債費
昨年度と比べて1.1%減となっており、引き続き類似団体平均を下回っている。今後も、緊急性・必要性を検討し、地方債の発行を抑える。
- 補助費等
各種団体への補助・負担金の見直しや廃止により、昨年度と比べて1.1%減となっており、類似団体平均を下回っている。今後も、不適切な補助金の見直しや廃止を行っていく方針である。
- その他
類似団体平均より下回っているものの、昨年度と比べて0.2%増となっており、特に国民健康保険事業への繰出金は、赤字補てん的な繰出金が多額になっているため、今後も保険料の適正な賦課を図るなどにより普通会計の負担額を減らしていくように努める。
- 普通建設事業費
広大な面積を持つ村では、道路や林道等の整備の必要性があり、類似団体平均より高い水準を維持しているが、緊急性等を峻別し、投資的経費の削減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



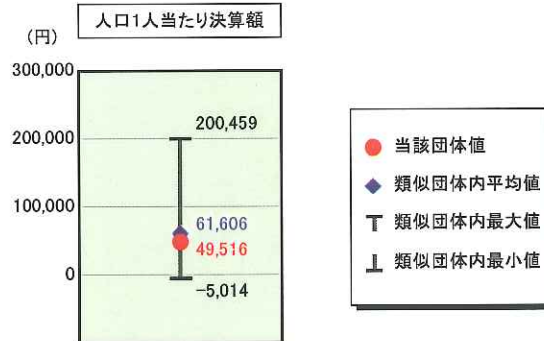
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	863,605	206,456	194,186	6.3
賃金(物件費)	79,569	19,022	16,791	13.3
一部事務組合負担金(補助費等)	353	84	22,223	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	906	217	7,890	▲ 97.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,245	6,035	5,041	19.7
▲退職金	▲ 88,928	▲ 21,259	▲ 18,484	15.0
合計	880,750	210,555	230,087	▲ 8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.58	22.50	3.08
ラスパイレス指数	92.9	90.9	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

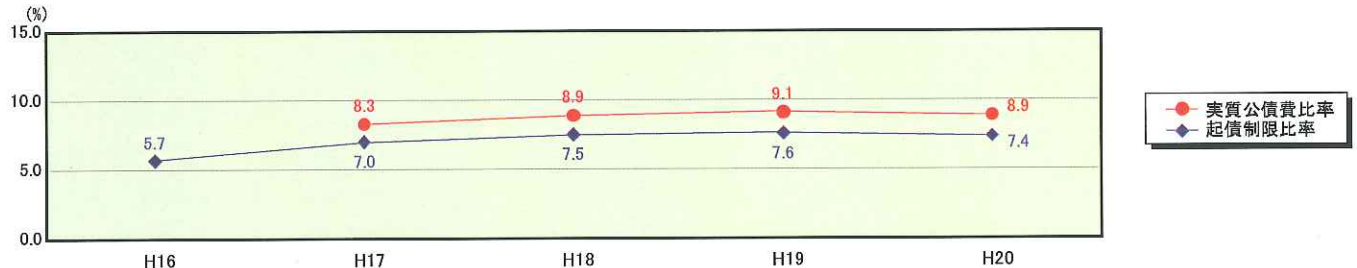


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	565,518	135,194	155,638	▲ 13.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	67,525	16,143	27,090	▲ 40.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	10,877	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	2,231	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	79	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 425,916	▲ 101,821	▲ 134,366	▲ 24.2
合計	207,127	49,516	61,606	▲ 19.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

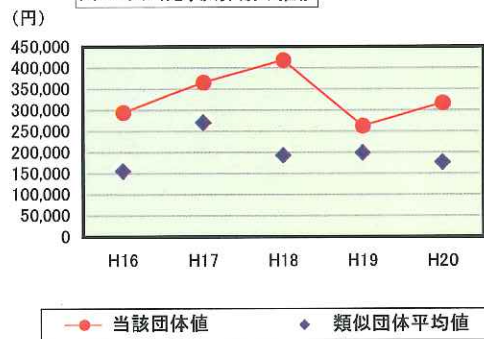


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 十津川村

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,362,433	295,154	▲ 3.4	156,381	▲ 21.5	18.1
うち単独分	951,859	206,209	▲ 5.6	100,967	▲ 14.3	8.7
H17	1,659,368	366,306	24.1	271,267	73.5	▲ 49.4
うち単独分	982,908	216,977	5.2	121,313	20.2	▲ 15.0
H18	1,856,552	418,897	14.4	193,373	▲ 28.7	43.1
うち単独分	1,422,300	320,916	47.9	111,830	▲ 7.8	55.7
H19	1,132,341	263,152	▲ 37.2	199,737	3.3	▲ 40.5
うち単独分	778,069	180,820	▲ 43.7	128,289	14.7	▲ 58.4
H20	1,328,378	317,566	20.7	177,060	▲ 11.4	32.1
うち単独分	1,009,775	241,400	33.5	100,790	▲ 21.4	54.9
過去5年間平均	1,467,814	332,215	3.7	199,564	3.0	0.7
うち単独分	1,028,982	233,264	7.5	112,638	▲ 1.7	9.2